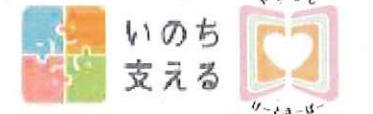


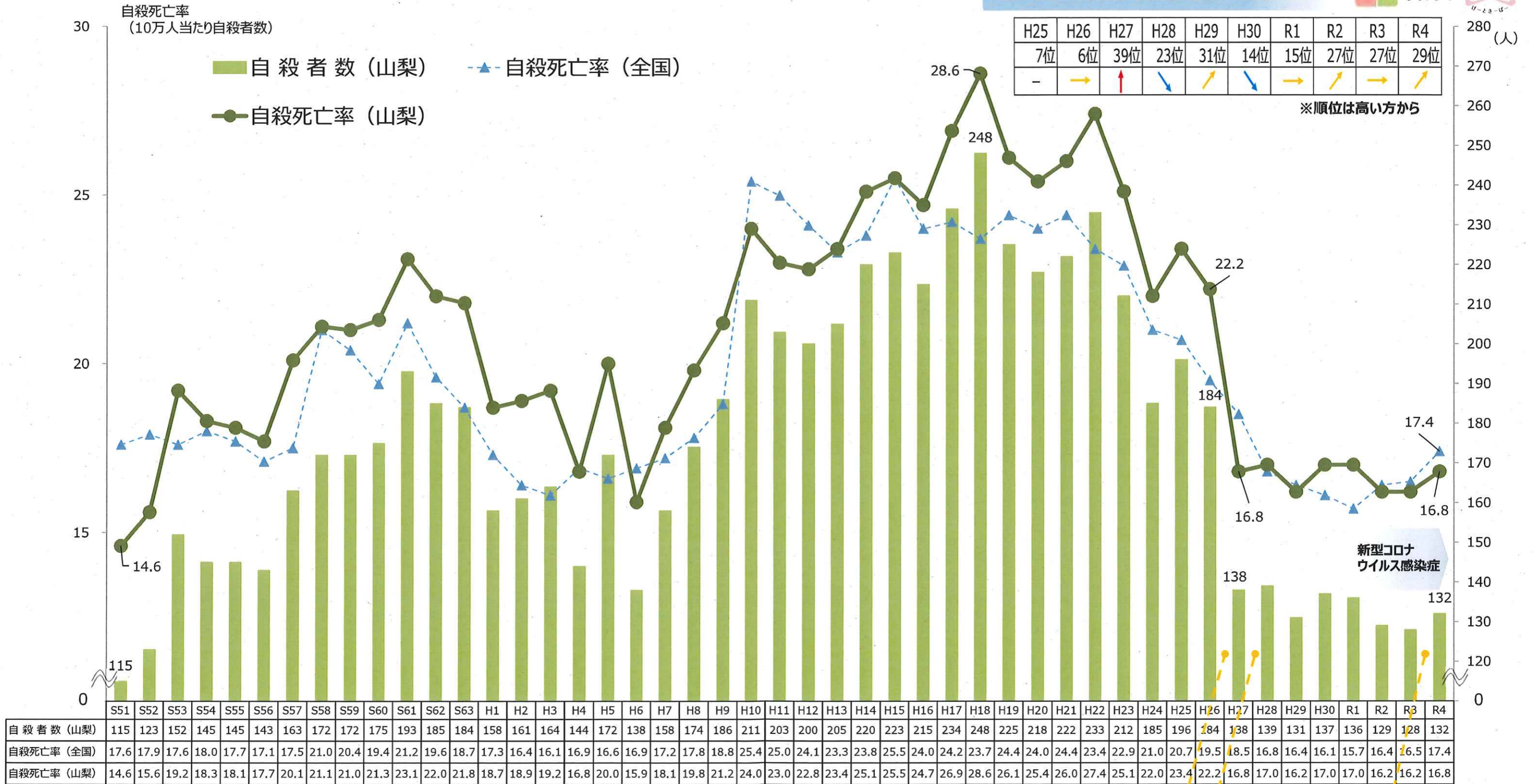
長期的な推移

過去10年の自殺死亡率の全国順位



H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
7位	6位	39位	23位	31位	14位	15位	27位	27位	29位
-	→	↑	↓	↗	↘	→	↗	→	↗

※順位は高い方から

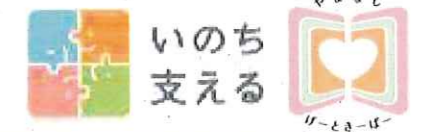


国における対策

- ◆ H18 自殺対策基本法制定
 - └ H28 一部改定 (都道府県、市町村に自殺対策計画を義務づけ)
- ◆ H19 自殺総合対策大綱制定
 - └ H24、H29、R4 見直し
- ◆ H21 地域自殺対策緊急強化交付金制定
 - └ H30 地域自殺対策強化交付金制定

本県の対策

- ◆ H27 自殺防止センター設置
- ◆ H28 自殺対策に関する条例制定
 - └ 自殺対策山梨県議会議員連盟設立
 - └ 第1期山梨県自殺対策推進計画策定
 - └ H29 一部改定、R1 第2期計画策定
- ◆ R4 自殺リスクの低い社会の実現に向けた総合的対策実施



社会的・構造的な面からの考察 ✓ 定量調査 ✓ 定性調査 ✓ カルテ調査 (一部)

I. 地縁コミュニティや人・モノの流動性・多様性の低下が自殺に影響している可能性

- ✓ 趣味等を通じたゆるやかなつながりが自殺を抑制する
- ✓ 閉鎖的な人間関係や孤独感は自殺を促す要因となる

ゆるやかなつながりを複数分野に形成できる環境整備や、交流機会の増加等による多様性に寛容な社会づくりが必要

II. 信頼できるパートナーがいることが自殺リスクを抑制している可能性

- ✓ 信頼できるパートナーがいることで、情緒的サポートが受けられやすい
- ✓ 単純な世帯構成ではなく、世帯内での関係、コミュニケーションが重要である

出会いの場の創出や信頼できるパートナーと一緒に生活することへの支援が必要

III. 働き方よりも雇用が自殺リスクに影響している可能性

- ✓ 雇用環境が悪化するほど自殺リスクが高まる
- ✓ 就職していない状態であることが経済的な不安定さをもたらす

本県の成長分野における良質で安定的な雇用の確保を図ることが必要

IV. 金銭的余裕が自殺リスクに影響している可能性

- ✓ 貧困が自殺の要因となっている
- ✓ 金銭的な余裕や、将来の生活の安心感が自殺リスクを低下させる

金融教育の充実による資産形成の推進を図るとともに、非正規雇用で働いている方や無業の方への就職支援を行うことが必要

V. 教育機会の充実が自殺を抑制する可能性

- ✓ 教育機会が充実している場合、就職や収入が有利となり自殺リスクを抑制する

早い段階からのキャリア教育や、学び直し・再チャレンジの機会をつくり出せる社会の仕組み、教員の授業力を高める取組や家庭学習の確保等が必要

個別要因からの考察 ✓ カルテ調査

I. 被虐待は、自損行為への連鎖の入口

- ✓ 被虐待
- ✓ 家族からのしつけ・叱責
- ✓ ヤングケアラー

児童虐待の発生予防から虐待を受けた子どもの自立支援まで、一連の対策に引き続き取り組むことが必要

II. 学校問題は、自損行為へ連鎖していく可能性

- ✓ いじめ・不登校等の学校問題

自殺等に繋がり得る困難（いじめや不登校等）を総合的かつ的確に察知することが重要

III. 家族関係の不和はリスクになりうる

- ✓ 親子関係の不和
- ✓ 夫婦関係の不和
- ✓ 離婚の悩み

相手の気持ちに寄り添える円満な家庭関係の構築が必要

IV. 生活が苦しい方を支える必要

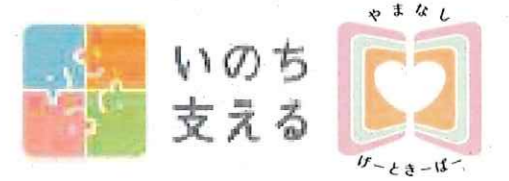
- ✓ 生活苦
- ✓ 将来生活への不安
- ✓ 家族の将来悲観

失業などで収入が減少し、生活が苦しい方に対して生活を支える取組を継続していく必要

V. 自殺未遂者はハイリスク群

- ✓ 自殺未遂歴

自殺未遂者への支援体制を強化していく必要



対策の背景



✓政府統計
✓関係団体
✓カルテ
の情報から社会的・経済的
要因を分析・考察

社会的・構造的な面からの考察

- I. 地縁コミュニティや都市化が自殺に影響している可能性
- II. 信頼できるパートナーがいることが自殺リスクを抑制している可能性
- III. 働き方よりも雇用が自殺リスクに影響している可能性
- IV. 金銭的余裕が自殺リスクに影響している可能性
- V. 教育機会の充実が自殺を抑制する可能性

個別要因からの考察

- I. 被虐待は、自損行為への連鎖の入口
- II. 学校問題は、自損行為へ連鎖していく可能性
- III. 家族関係の不和はリスクになりうる
- IV. 生活が苦しい方を支える必要
- V. 自殺未遂者はハイリスク群

対策の実施状況

対策の柱

I. ゆるやかなつながりを形成できる社会づくり

- ✓趣味等を通じたゆるやかなつながりが自殺を抑制する
- ✓閉鎖的な人間関係や孤独感は自殺を促す要因となる

II. 出会いの場の創出・信頼できるパートナーとの生活に対する支援

- ✓信頼できるパートナーがいることで、情緒的サポートが受けられやすい

III. 良質で安定的な雇用の確保

- ✓雇用環境が悪化するほど自殺リスクが高まる
- ✓就職していない状態であることが経済的な不安定さをもたらす

IV. 資産形成教育と就職支援

- ✓貧困が自殺の要因となっている
- ✓金銭的な余裕や、将来の生活の安心感が自殺リスクを低下させる

V. 早い段階からのキャリア教育・学び直しの機会提供

- ✓教育機会が充実している場合、就職や収入が有利となり自殺リスクを抑制する

実施事業の内容

◇薄字・斜体はR4終了事業

◆日常的にスポーツに親しむ機会の拡大

- L BMX等オリンピック新種目の競技体験に201名が参加
- ◇スポーツ無尽活動への助成、観戦チケットの配布
 - L 74グループ365名に助成、6割が日頃運動をしていなかった者

◆ひきこもり支援団体に助成し活動を強化

- L 6団体に430万円助成
- L アクセスしやすい支援拠点を1カ所整備、当事者の社会参加や就労を支援

◆男性介護者の孤立化を防止する交流機会を提供

- L 交流会を初めて開催、30名が参加

◆やまなし縁結びサポート事業若者応援ネットワーク事業

- L 婚活応援セミナーを3回開催
- L 若者の結婚の支援者を対象とした研修会を2回開催

◆LGBTQ+に対する理解を深めるための研修会を実施

- L 教員100名、スクールカウンセラー90名、企業85名が参加
- L 高校生向け、企業向けパンフレットを制作・配布

◆雇用の活性化と賃金アップに向けた取組

- L IoT導入支援専門家の派遣延べ144社
- L アドバイザーの企業訪問429社、働き方改革トップセミナー45名参加
- L テレワーク導入セミナーに38名参加、2社に専門家を派遣
- L 戦略的雇用創造分野の業種と人材のマッチングに131社136名参加
- L 就職氷河期世代の安定就労のため、15社に安定雇用助成金、50社に正社員化促進奨励金を支給
- L 賃上げを推進するための補助金を制定し募集を開始

◆雇用の安定に対する支援

- L 離転職者に対する職業訓練を304名に行い、189名が就職
- L 県内在校生等585名の技能検定料を助成

◆大学生等若年者の就職支援

- L インターンシップガイダンスに41社75名参加、49名が決定
- L 大学等と企業の情報交換会に65社46校参加

◆高齢者の就業機会の確保

- L 普及啓発パンフレット、会報の発行

◆企業の成長分野進出と経営革新への支援

- L 7社の新技術・新製品の研究開発と36者の経営革新等に助成

◆地域農業の活性化と所得向上

- L 就農準備資金、経営発展支援金等の助成

◆子ども一人ひとりに向き合ったきめ細かな質の高い教育

- L 小学2年生に25人学級編制を導入

◆経済的に余裕のない高校生のいる世帯への教育支援

- L 教科書や学用品等に係る負担軽減2,381名に給付
- L ICT教育に必要な端末の購入費を606名に給付（1年生のみ対象）

◆高校の学び直しを支援

- L 高等学校等で学び直す生徒20名の授業料相当額を助成

◆ゲートキーパーと地域住民の絆をつなげる講演会を実施

- L 4圏域で228名が参加 12市町村から講演会に登壇
- L 3町村が新たにゲートキーパー養成研修を計画

◆二拠点居住・移住の推進

- L 相談会3回延べ109名参加、出張セミナーに50組が参加

◆本県への企業移転の推進

- L ワークেশンツアーを4回実施、34社参加
- L 移転に関心がある27社にサテライトオフィスの利用経費を助成

◇やまなし縁結びサポート事業出会いサポート事業

- L 出会いサポートセンターへ215名が登録(延3,430名)

◆心のバリアフリーの推進

- L 障害を理由とする差別の解消を推進するための大会を開催
- L バリアフリー推進ポスター21点、標語94点の応募

◆企業立地の促進

- L 企業誘致フェア・ビジネスマッチングに出展
- L やまなし産業立地アドバイザーへの訪問11人、企業訪問157社

◆メディカル・デバイス・コリドー構想の推進

- L メディカル・デバイス・コリドー推進センターによる伴走支援等

◆やまなし水素・燃料電池バレー戦略の推進

- L 機器開発や部材供給等の支援

◆女性が活躍できる環境づくりの推進

- L 未来を担う女性活躍促進セミナーを開催、55名参加
- L 職場におけるジェンダー平等WG10名参加による施策提言

◆事業資金の利子補給、借換融資

- L 利子補給22億7千万円、借換融資29億円

◆金融リテラシーに関する教育

- L 出前講座6回

◆豊かさ共創基盤構築に向けた調査を実施

- (再掲) 雇用の活性化と賃金アップに向けた取組
- (再掲) 企業立地の促進
- (再掲) メディカル・デバイス・コリドー構想の推進
- (再掲) やまなし水素・燃料電池バレー戦略の推進

◆貧困の連鎖を防止するための学習支援

- L 9町村で70名が参加

◆将来を考える力を育成するキャリア教育・職業教育を実施

- L 小・中・高におけるキャリア・パスポートの活用
- L 9割以上が職業や進路について具体的なビジョンを持つと回答

◆勤労者の職業能力の向上

- L レディーメイド研修延べ1,102名、オーダーメイド型研修延べ25名受講

今後の取り組み

自殺リスクの低い社会の実現

対策の背景



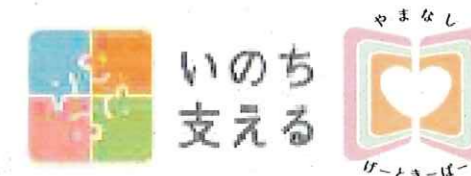
✓政府統計
✓関係団体
✓カルテ
の情報から社会的・経済的
要因を分析・考察

社会的・構造的な面からの考察

- I. 地縁コミュニティや都市化が自殺に影響している可能性
- II. 信頼できるパートナーがいることが自殺リスクを抑制している可能性
- III. 働き方よりも雇用が自殺リスクに影響している可能性
- IV. 金銭的余裕が自殺リスクに影響している可能性
- V. 教育機会の充実が自殺を抑制する可能性

個別要因からの考察

- I. 被虐待は、自損行為への連鎖の入口
- II. 学校問題は、自損行為へ連鎖していく可能性
- III. 家族関係の不和はリスクになりうる
- IV. 生活が苦しい方を支える必要
- V. 自殺未遂者はハイリスク群



対策の実施状況

対策の柱	実施事業の内容
I. 児童虐待の発生予防から自立支援まで一連の対策 ✓被虐待 ✓家族からのしつけ・叱責 ✓ヤングケアラー	◆子ども支援委員会の設置を検討 L 人権、児童福祉、教育、医療の各分野に関する有識者5名からなる設置検討委員会を4回開催 L 子ども権利相談室やまなしスマイルR5.6開設 ◆ヤングケアラーへの支援を強化 L 学校訪問啓発活動5校、支援アドバイザー設置 L テレビCMの放映 Web広告の掲載 フォーラム開催 L 支援コーディネーターの養成 支援者向け研修会の開催 L 相談サロン、SNS相談窓口の設置 ◆児童の虐待に対する予防、早期発見・対応、相談体制の強化 L 児童虐待対応協力員の配置、カウンセリングの実施 L 一時保護所心理職員の配置 相談対応職員に対する専門研修の強化 L 児童虐待相談担当者研修の開催 児童虐待問題啓発の実施 L 親子養育訓練の実施 家族再統合支援プログラムによる指導等 L 24時間対応電話相談、SNS相談窓口を新たに設置 ◆児童養護施設退所後の自立支援強化 L 自立支援コーディネーター、生活相談支援員を配置 L 講習会、料理教室、市役所ツアー各1回開催
II. 学校現場において生じる困難の総合的かつ的確な察知 ✓いじめ・不登校等の学校問題	◆子どもの自殺防止強化 L 相談窓口の案内カードを県内全児童生徒及び保護者へ配布 L 教職員向け研修192名参加 ◆いじめ対策・不登校支援 L 相談支援センター開設、心理の専門家による教育相談を実施 L SOSの出し方教育を全公立学校で実施 L 保護者向け研修会132名参加 L 大学と連携し県内8箇所教育相談を実施 ◆スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの活用 L 全公立小中学校257校、83名のSCを配置 要請訪問時間数 588時間 L 県内4教育事務所に13名、相談支援センターに2名のSSWを配置 年間訪問総数 2,321回 L 市町村教育支援センターの児童生徒への対応に助言 ◆大学生等によるメンタルフレンドの派遣 L 7名登録、派遣1回
III. 円満な家族関係の構築 ✓親子関係の不和 ✓夫婦関係の不和 ✓離婚の悩み	◆妊産婦のメンタルヘルス体制の強化 L 24時間対応の電話相談窓口を設置 L 産前産後ケアセンターに専門職員を配置し市町村向け研修会を開催 妊産婦メンタルヘルス研修会 79名参加 妊産婦メンタルヘルススーパーバイズ研修会 80名参加 L 産後ウェルビーイングセンターに看護職員を配置、相談を受付 ◆育児や妊婦を支援する市町村へ助成 L 一時預かり利用料の減免を行う2市へ助成 L 家庭訪問を行う2市へ助成 ◆コロナ禍において増加しているDV被害者への支援を強化 L 配偶者暴力相談支援センターで相談実績のある者への法律相談会 13回実施、延べ14名が利用 L 法的サービス費用について21件に助成 ◆DV相談の促進 L 啓発動画再生3,400回 ◇女性の意識調査 L グループインタビュー5人×3テーマ、Webアンケート延べ2,550人 結果を庁内に共有
IV. 生活が苦しい方への支援 ✓生活苦 ✓将来生活への不安 ✓家族の将来悲観	◆低所得者、障害者等への資金貸付に対して助成 L 生活に必要な資金貸付けを実施した県社会福祉協議会に助成 ◆生活困窮者への就労支援や生活支援 L 新規相談件数1,421件、自立支援プランの策定16件 ◆物価高騰対策緊急生活支援金 L 家計急変世帯の負担の軽減を図るため、支援金を給付 ◇新型コロナの影響により困窮する世帯への自立支援金 L 新たな就労等に円滑に移行できるよう62件に支給 ◆子どもの貧困対策推進事業費 L 支援イベントの開催や備品の購入に対して助成 ◆生活困窮者自立支援員を対象に自殺防止対策研修会を実施 L 自立支援員32名参加 (再掲) 経済的に余裕のない高校生がいる世帯への教育支援 (再掲) 高校の学び直しを支援 (再掲) 貧困の連鎖を防止するための学習支援
V. 自殺未遂者への支援体制強化 ✓自殺未遂歴	◆自殺企図者対応マニュアル作成 L 4回の検討会を経てマニュアルを作成 L 作成したマニュアルが院内で活用できるとの回答が100% ◆医療従事者向けゲートキーパー研修の実施 L 2病院で51名参加 ◆自殺個別要因調査 L 自殺未遂者に対する調査設計 L 医・学・官協同による調査体制の構築 L 長期的な調査研究を実施

◇薄字・斜体はR4終了事業

今後の取り組み

自殺リスクの低い社会の実現